

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年9月25日
【中間会計期間】	第56期中（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）
【会社名】	ダイトエレクトロン株式会社
【英訳名】	Daito Electron Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 紺谷 健治
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原4丁目6番11号
【電話番号】	06（6399）5041（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 長尾 修治
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原4丁目6番11号
【電話番号】	06（6399）5041（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 長尾 修治
【縦覧に供する場所】	ダイトエレクトロン株式会社 東京本部 （東京都千代田区麹町3丁目6番地） ダイトエレクトロン株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区栄2丁目13番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注）上記の名古屋支店は、平成19年10月9日から下記に移転する予定です。
名古屋市中区栄3丁目10番22号

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高（千円）	20,774,570	26,186,535	27,191,798	44,578,374	53,950,738
経常利益（千円）	271,223	1,398,343	1,388,095	1,077,402	2,221,194
中間（当期）純利益 （千円）	88,419	1,048,294	760,971	490,945	1,477,163
純資産額（千円）	10,417,322	11,770,641	12,842,422	10,951,216	12,228,006
総資産額（千円）	28,597,333	32,689,125	33,426,912	30,354,714	31,846,105
1株当たり純資産額 （円）	949.13	1,067.34	1,159.14	992.03	1,105.77
1株当たり中間(当期) 純利益（円）	8.04	95.36	68.75	39.38	134.08
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 （円）	8.02	94.96	68.43	39.31	133.45
自己資本比率（%）	36.4	36.0	38.4	36.1	38.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	△456,911	1,833,772	392,466	△48,231	4,913,992
投資活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	△248,673	567,839	△206,545	△363,900	399,549
財務活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	△142,270	△930,012	△399,901	△738,450	△2,425,805
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 （千円）	4,358,073	5,542,089	6,798,344	4,074,359	6,983,865
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]（人）	678 [221]	684 [229]	684 [272]	665 [220]	659 [245]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第55期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高 (千円)	18,689,917	23,897,628	23,992,058	40,425,899	48,609,774
経常利益 (千円)	429,860	1,219,889	1,032,137	1,063,947	1,891,966
中間(当期)純利益 (千円)	285,614	499,482	581,188	582,805	892,818
資本金 (千円)	2,200,708	2,200,708	2,200,708	2,200,708	2,200,708
発行済株式総数 (株)	11,155,979	11,155,979	11,155,979	11,155,979	11,155,979
純資産額 (千円)	9,182,319	9,907,796	10,723,051	9,606,877	10,318,285
総資産額 (千円)	26,810,609	30,331,996	30,194,595	28,284,595	28,871,280
1株当たり純資産額(円)	836.61	898.63	967.85	871.98	933.07
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	25.96	45.44	52.51	50.11	81.04
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	25.90	45.25	52.26	50.02	80.66
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	15.00	25.00
自己資本比率 (%)	34.2	32.7	35.5	34.0	35.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	387 [114]	376 [134]	369 [137]	377 [115]	372 [128]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第55期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第55期の1株当たり年間配当額には、東証・大証市場第一部指定銘柄に認定されたことを記念した記念配当10円を含んでおります。

2【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と連結子会社12社（うち海外6社）で構成されており、電子機器及び部品（電子部品&アセンブリ商品、半導体、機能品、画像関連機器・部品、情報システム、電子機器及び部品のその他）、製造装置（光デバイス製造装置、LSI製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置）およびその他のエレクトロニクス製品の販売・製造および輸出入を主な事業としております。

(1) 当社

当社は、上記の電子機器及び部品、製造装置を仕入先および関係会社から仕入れ、国内外の顧客および関係会社に販売しております。

(2) 国内関係会社

国内関係会社は、連結子会社6社であります。主に下記会社で構成されております。

ダイトロンテクノロジー㈱は、光デバイス製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置や耐水・耐圧コネクタ、ガラスハーメチックコネクタ等の開発・製造および販売を行っております。

ダイトデンソー㈱は、ケーブルハーネスの設計・製作、画像関連機器（CCDカメラやテスター）の改造・開発製造や組立配線加工、さらに非接触ICカードシステムの発券や受託生産等を行っております。

㈱ダイトは、情報機器、音響・映像設備、家庭用・業務用AV機器等の販売を行っております。

コントロンテクノロジージャパン㈱は、機能品（エンベデッド（組み込み用ボード）システム）の販売および輸出入を行っております。

鷹和産業㈱は、電子機器・電子部品の組立加工を行っております。

(3) 海外関係会社

海外関係会社は、連結子会社6社であります。

ダイトロン, INC. は、北米市場を対象に電子機器及び部品、LSI製造装置、電子材料製造装置の製造・販売および輸出入を行っております。

ダイトロン(マレーシア)SDN. BHD. は、マレーシアおよび東南アジア市場を対象に電子機器及び部品やLSI製造装置、電子材料製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置等の販売および輸出入を行っております。

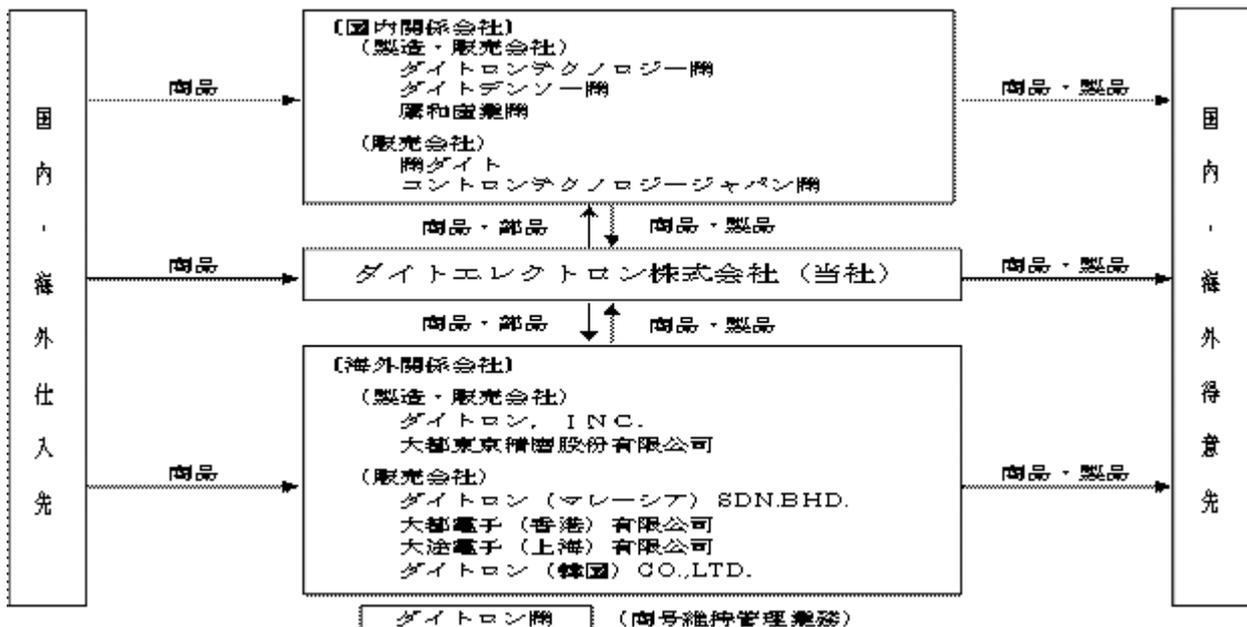
大都電子(香港)有限公司は、中国および東南アジア市場を対象に電子機器及び部品等の販売および輸出入を行っております。

大途電子(上海)有限公司は、中国市場を対象に電子機器及び部品、LSI製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置等の販売および輸出入を行っております。

ダイトロン(韓国)CO., LTD. は、韓国および東アジア市場を対象に電子機器及び部品、LSI製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置等の販売および輸出入、ならびにソフトウェアの研究開発、販売を行っております。

大都東京精磨股份有限公司は、東南アジア市場を対象に電子材料製造装置やフラットパネルディスプレイ製造装置に使用される研削用砥石の製造・販売および再生加工を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります



3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
電子機器及び部品	397 (242)
製造装置	199 (30)
共通	88 (—)
合計	684 (272)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 共通として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数（人）	369 (137)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油、原材料価格の高騰や米国経済の減速に加え、個人消費の伸び悩み等のマイナス要因が見受けられましたが、好調な企業収益を背景とした民間設備投資の増加等に支えられ概ね堅調に推移いたしました。

当エレクトロニクス業界においては、電子部品や半導体関連では市場が調整局面を迎え、その回復が遅れているものの、企業の強い設備投資意欲によりF A関連機器等では需要が拡大する状況にて推移いたしました。

このような情勢下、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、半導体、L S I 製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置等が伸び悩みましたが、機能品や電子材料製造装置が好調に推移したことにより、売上高は27,191百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は1,399百万円（同6.2%増）、経常利益は1,388百万円（同0.7%減）、中間純利益は760百万円（同27.4%減）となりました。

なお、前中間連結会計期間には海外子会社の固定資産売却益等の特別利益を計上いたしましたが、当中間連結会計期間にはそのような取引は発生いたしませんでした。

事業部門別概況

事業部門別の概況は以下のとおりであります。

（電子機器及び部品部門）

当部門につきましては、近年売上高が伸長しております、計測機器や通信・医療機器市場に採用がすすむ「機能品」のエンベデッド（組み込み用ボード）システムが堅調に推移いたしました。また、「電子部品&アセンブリ商品」のコネクタやハーネス、「半導体」のカスタムI Cや汎用デバイス、「情報システム」の映像伝送システム等は減少し、全体としては伸び悩み結果となりました。

この結果、当部門の売上高は16,802百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

（製造装置部門）

当部門につきましては、「L S I 製造装置」「フラットパネルディスプレイ製造装置」は調整局面を迎え、受注・売上ともに減少いたしました。また、全体としては昨年から続く企業の活発な設備投資や豊富な越年受注残を背景に好調に推移いたしました。特に、「電子材料製造装置」の研磨装置や検査装置等についてはシリコンウェーハメーカーの活発な設備投資により業績を大きく伸長させることができました。

この結果、当部門の売上高は10,389百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比較して1,256百万円増加し、当中間連結会計期間末には6,798百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益は1,390百万円（前年同期比16.8%減）となり、運転資金の収支等を加えた収入も増加しました。この結果、資金は392百万円増加（前中間連結会計期間は1,833百万円の増加）しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

東京都での事務所建築工事や栗東工場の改修工事等の設備投資を行いました。この結果、資金は206百万円減少（前中間連結会計期間は567百万円の増加）しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

社債の償還および配当金の支払等の支出が短期借入金や自己株式の処分による収入を大きく上回りました。この結果、資金は399百万円減少（前中間連結会計期間は930百万円の減少）しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高（千円）	前年同期比（％）
電子機器及び部品	2,166,958	77.9
製造装置	1,943,622	126.7
合計	4,110,581	95.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
電子機器及び部品	16,528,476	90.4	4,365,802	87.8
製造装置	8,875,966	98.7	10,545,461	122.3
合計	25,404,442	93.1	14,911,263	109.7

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高（千円）	前年同期比（％）
電子機器及び部品	16,802,793	93.0
製造装置	10,389,005	128.1
合計	27,191,798	103.8

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 販売実績が総販売実績の10%以上である相手先はありません。

(注) 収益状況を示す販売実績に関しては、受注高・受注残高の動向が最も影響を与えることから、前期まで記載しておりました仕入実績は記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は主として、光デバイス製造装置、LSI製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置およびコンポーネント商品にかかわるものであり、主に製造子会社であるダイロンテクノロジー株式会社を中心に、商品の開発、設計、製作を行っております。内容は次のとおりであります。

① 光半導体応用製品に必要な化合物半導体素子の製造装置、検査装置、試験装置の開発と製品化

主として次世代光ディスク（BLU-RAY/HD-DVD）に用いられる青紫レーザーダイオードや、環境に貢献すると期待されるLED照明に関わる装置開発を積極的に推進しております。

- ・青紫レーザーダイオード用完成品テスターの開発と製品化
- ・青紫レーザーダイオード用パルス特性検査装置の開発と製品化
- ・青紫レーザーダイオード用パルスエージング装置の開発と製品化
- ・照明用高輝度LED用テスター装置の開発と製品化
- ・照明用LEDモジュール組立装置の開発と製品化
- ・高出力レーザーダイオード対応エージング装置の開発と製品化
- ・高速高精度計測システムの開発と製品化

② 半導体洗浄装置、検査装置の開発と製品化

ICの微細化・高速化に対応するための高精度製造装置の開発を推進しております。

- ・リフトオフ装置（剥離装置）の開発と製品化
- ・マウンター、デマウンターの装置開発と製品化
- ・ウェーハエッジエッチング装置の開発と製品化
- ・シリコンマイク用特性検査装置の開発と製品化

③ ガラス基板加工装置の開発と製品化

より小型化するハードディスクに用いられるガラス基板を精度よく加工する装置の開発を推進しております。

- ・ハードディスク用ガラス基板研磨装置の開発と製品化

④ 半導体組立装置の開発と製品化

MEMSをはじめとして新たな構造のデバイスに対して従来にない組立方法の提案と高精度な組立装置の開発を推進しております。

- ・フィルム貼付装置の開発と製品化

⑤ 一般産業用製品の開発と製品化

- ・真空用、車両用コネクタの開発と製品化
- ・光ファイバーコネクタならびにガラスシールファイバーコネクタの開発
- ・電圧複合共振型スイッチング電源の開発と製品化
- ・センサーモジュールの開発と製品化

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は97,334千円（消費税等は含まれておりません。）であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(3) 在外子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

前連結会計年度末において計画であったダイトエレクトロン株式会社国分寺事業所（事務所・物流倉庫の新設）については、以下に記載のとおり、当中間連結会計期間において資金調達方法をリースから自己資金に変更しております。また、事業所名を所在地に合わせて、ダイトエレクトロン株式会社国立事業所に変更しております。

なお、その他の計画に対する重要な変更、および新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ダイトエレクト ロン株式会社 国立事業所	東京都 国立市	電子機器及び 部品	事務所 物流倉庫	460,000	41,035	自己資金	平成19年5月	平成19年10月	—

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年9月25日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	11,155,979	11,155,979	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	(注)
計	11,155,979	11,155,979	—	—

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成19年9月1日以降半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成15年3月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数(個)	210	140
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,000	14,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり515(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 515(注2) 資本組入額 258(注2)	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社の子会社の取締役および従業員であることを要する。ただし、任期満了、定年による退職者および当社取締役会の承認を得た者は、引続き新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>その他の権利行使の条件は、平成15年3月27日開催の定時株主総会および平成15年4月18日に開催した新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

②平成16年3月30日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数(個)	710	660
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	71,000	66,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,088(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日～ 平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,088(注2) 資本組入額 544(注2)	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社の子会社の取締役、監査役および従業員であることを要する。ただし、任期満了、定年による退職者および当社取締役会の承認を得た者は、引続き新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>その他の権利行使の条件は、平成16年3月30日開催の定時株主総会および平成16年4月16日に開催した新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日	—	11,155,979	—	2,200,708	—	2,482,896

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
高本 善四郎	大阪府豊中市	853	7.65
濱田 博	東京都小平市	718	6.44
財団法人ダイترون福祉財 団	滋賀県栗東市伊勢落字野神689番地 1	500	4.48
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サ ービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	399	3.57
株式会社三菱東京UFJ銀 行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	363	3.25
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	333	2.98
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託 口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	312	2.79
ダイトエレクトロン従業員 持株会	大阪市淀川区宮原 4 丁目 6 番11号	264	2.37
資産管理サービス信託銀行 株式会社 (証券投資信託 口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	246	2.20
中谷 元博	大阪府高槻市	200	1.79
計		4,191	37.57

(注) バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)から、平成19年6月12日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のおお株主を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式 数の割合 (%)
バークレイズ・グローバル・インベ スターズ信託銀行株式会社	274	2.46
バークレイズ・グローバル・インベ スターズ株式会社	897	8.05
バークレイズ・グローバル・インベ スターズ、エヌ・エイ	311	2.79
バークレイズ・グローバル・インベ スターズ・リミテッド	425	3.81
計	1,909	17.11

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 76,700	—	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,069,000	110,690	同上
単元未満株式	普通株式 10,279	—	同上
発行済株式総数	11,155,979	—	—
総株主の議決権	—	110,690	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ダイトエレクトロン株式会社	大阪市淀川区宮原4丁目6番11号	76,700	—	76,700	0.69
計	—	76,700	—	76,700	0.69

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	1,884	1,905	2,130	2,185	2,170	2,195
最低 (円)	1,757	1,655	1,726	2,025	1,860	2,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）および当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）および当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	5,552,089		6,828,344		7,013,865	
2. 受取手形及び売掛 金	※2	16,485,939		15,490,682		14,173,292	
3. たな卸資産		3,079,645		3,000,784		2,942,636	
4. 繰延税金資産		143,550		120,555		150,867	
5. その他		560,875		1,057,636		663,593	
6. 貸倒引当金		△15,607		△7,692		△9,282	
流動資産合計		25,806,493	78.9	26,490,309	79.2	24,934,971	78.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物		3,231,896		3,360,717		3,322,447	
減価償却累計額		1,354,165	1,877,730	1,547,837	1,812,880	1,470,920	1,851,527
2. 機械装置及び運 搬具		513,369		546,707		554,193	
減価償却累計額		375,209	138,159	411,294	135,412	422,154	132,038
3. 土地			1,881,322		1,881,322		1,881,322
4. 建設仮勘定			—		46,785		—
5. その他		979,798		1,000,979		982,370	
減価償却累計額		786,985	192,812	767,818	233,161	773,449	208,920
有形固定資産合計			4,090,025		4,109,561		4,073,809
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定			198,890		—		—
2. のれん			—		151,544		175,027
3. その他			70,734		145,307		95,656
無形固定資産合計			269,624		296,851		270,684
(3) 投資その他の資 産							
1. 投資有価証券	※1		1,056,745		1,194,365		1,048,259
2. 長期貸付金			3,104		—		1,274
3. 従業員長期貸付 金			6,054		3,938		5,230
4. 繰延税金資産			536,876		420,321		555,934
5. その他			947,189		965,363		981,027
6. 貸倒引当金			△26,988		△53,798		△25,085
投資その他の資産 合計			2,522,981	7.7	2,530,189	7.6	2,566,639
固定資産合計			6,882,631	21.1	6,936,603	20.8	6,911,133
資産合計			32,689,125	100.0	33,426,912	100.0	31,846,105

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	14,216,964		15,704,415		14,129,225	
2. 一年内償還予定社債		300,000		—		300,000	
3. 短期借入金		2,025,400		795,268		568,462	
4. 一年内返済予定長期借入金		129,620		94,620		104,620	
5. 未払法人税等		633,987		509,007		815,753	
6. 役員賞与引当金		28,650		30,900		—	
7. 繰延税金負債		—		2,089		—	
8. その他		783,381		815,265		942,202	
流動負債合計		18,118,004	55.4	17,951,565	53.7	16,860,264	52.9
II 固定負債							
1. 社債		300,000		300,000		300,000	
2. 長期借入金		909,905		815,285		865,095	
3. 退職給付引当金		1,247,585		1,175,981		1,203,143	
4. 役員退職慰労引当金		342,987		300,947		389,596	
5. 繰延税金負債		—		1,923		—	
6. その他		—		38,787		—	
固定負債合計		2,800,478	8.6	2,632,925	7.9	2,757,834	8.7
負債合計		20,918,483	64.0	20,584,490	61.6	19,618,099	61.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,200,708		2,200,708		2,200,708	
2. 資本剰余金		2,491,999		2,506,197		2,501,686	
3. 利益剰余金		6,859,129		7,772,511		7,287,999	
4. 自己株式		△92,413		△54,463		△69,061	
株主資本合計		11,459,424	35.1	12,424,954	37.2	11,921,332	37.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		295,211		354,376		280,424	
2. 繰延ヘッジ損益		—		5,903		△1,099	
3. 為替換算調整勘定		13,175		57,188		27,349	
評価・換算差額等合計		308,386	0.9	417,468	1.2	306,674	1.0
III 少数株主持分		2,831	0.0	—	—	—	—
純資産合計		11,770,641	36.0	12,842,422	38.4	12,228,006	38.4
負債純資産合計		32,689,125	100.0	33,426,912	100.0	31,846,105	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			26,186,535	100.0		27,191,798	100.0	53,950,738	100.0	
II 売上原価			20,921,362	79.9		21,654,591	79.6	43,438,392	80.5	
売上総利益			5,265,173	20.1		5,537,206	20.4	10,512,345	19.5	
III 販売費及び一般管理 費										
1. 貸倒引当金繰入額		2,523			—		670			
2. 給与・賞与		1,916,979			1,885,890		3,948,812			
3. 役員賞与引当金繰 入額		28,650			30,900		—			
4. 役員退職慰勞引当 金繰入額		15,900			25,200		29,900			
5. 退職給付費用		18,804			19,048		41,327			
6. 減価償却費		97,212			104,078		219,003			
7. 連結調整勘定償却 額		21,354			—		—			
8. のれん償却額		—			24,083		—			
9. その他		1,846,260	3,947,684	15.1	2,048,835	4,138,037	15.3	4,134,938	8,374,652	15.5
営業利益			1,317,488	5.0		1,399,169	5.1		2,137,692	4.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		3,552			14,044		14,937			
2. 受取配当金		7,726			8,753		10,833			
3. 設備賃貸収入		6,254			—		—			
4. 為替差益		—			17,346		4,013			
5. 投資事業組合運用 益		103,506			—		109,674			
6. 雑収入		20,925	141,965	0.5	30,303	70,447	0.3	38,062	177,521	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		26,132			28,642		50,829			
2. 手形売却損		1,290			5,459		6,941			
3. 為替差損		14,422			—		—			
4. 持分法による投資 損失		8,116			—		8,116			
5. 貸倒引当金繰入額		—			30,000		—			
6. 雑損失		11,149	61,111	0.2	17,418	81,521	0.3	28,131	94,019	0.2
経常利益			1,398,343	5.3		1,388,095	5.1		2,221,194	4.1
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	209,425			2,001		210,589			
2. 投資有価証券売却 益		80,534			—		80,534			
3. 貸倒引当金戻入額		5,161	295,122	1.1	1,830	3,831	0.0	15,312	306,436	0.6
VII 特別損失										
固定資産除売却損	※2	20,892	20,892	0.0	1,030	1,030	0.0	51,165	51,165	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,672,572	6.4		1,390,895	5.1		2,476,466	4.6
法人税、住民税及 び事業税		682,760			507,991		1,077,484			
法人税等調整額		△57,057	625,702	2.4	121,932	629,923	2.3	△73,925	1,003,559	1.9
少数株主利益 (△損失)			△1,424	△0.0		—	—		△4,256	△0.0
中間(当期) 純利 益			1,048,294	4.0		760,971	2.8		1,477,163	2.7

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	2,200,708	2,482,896	6,033,679	△123,989	10,593,294
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△164,708	—	△164,708
利益処分による役員賞与	—	—	△58,135	—	△58,135
中間純利益	—	—	1,048,294	—	1,048,294
自己株式の取得	—	—	—	△259	△259
自己株式の処分	—	9,102	—	31,835	40,938
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	—	9,102	825,450	31,575	866,129
平成18年6月30日 残高（千円）	2,200,708	2,491,999	6,859,129	△92,413	11,459,424

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	337,709	20,212	357,922	4,303	10,955,520
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△164,708
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△58,135
中間純利益	—	—	—	—	1,048,294
自己株式の取得	—	—	—	—	△259
自己株式の処分	—	—	—	—	40,938
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△42,497	△7,037	△49,535	△1,472	△51,007
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	△42,497	△7,037	△49,535	△1,472	815,121
平成18年6月30日 残高（千円）	295,211	13,175	308,386	2,831	11,770,641

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	2,200,708	2,501,686	7,287,999	△69,061	11,921,332
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△276,459	—	△276,459
中間純利益	—	—	760,971	—	760,971
自己株式の取得	—	—	—	△300	△300
自己株式の処分	—	4,511	—	14,898	19,410
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	4,511	484,512	14,598	503,621
平成19年6月30日 残高（千円）	2,200,708	2,506,197	7,772,511	△54,463	12,424,954

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	280,424	△1,099	27,349	306,674	12,228,006
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△276,459
中間純利益	—	—	—	—	760,971
自己株式の取得	—	—	—	—	△300
自己株式の処分	—	—	—	—	19,410
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	73,952	7,002	29,839	110,793	110,793
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	73,952	7,002	29,839	110,793	614,415
平成19年6月30日 残高（千円）	354,376	5,903	57,188	417,468	12,842,422

（注）当社の平成19年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	2,200,708	2,482,896	6,033,679	△123,989	10,593,294
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△164,708	—	△164,708
役員賞与（注）	—	—	△58,135	—	△58,135
当期純利益	—	—	1,477,163	—	1,477,163
自己株式の取得	—	—	—	△259	△259
自己株式の処分	—	18,789	—	55,187	73,977
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	18,789	1,254,319	54,928	1,328,037
平成18年12月31日 残高（千円）	2,200,708	2,501,686	7,287,999	△69,061	11,921,332

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	337,709	—	20,212	357,922	4,303	10,955,520
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	△164,708
役員賞与（注）	—	—	—	—	—	△58,135
当期純利益	—	—	—	—	—	1,477,163
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△259
自己株式の処分	—	—	—	—	—	73,977
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△57,285	△1,099	7,136	△51,247	△4,303	△55,551
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△57,285	△1,099	7,136	△51,247	△4,303	1,272,486
平成18年12月31日 残高（千円）	280,424	△1,099	27,349	306,674	—	12,228,006

（注）当社および連結子会社の平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,672,572	1,390,895	2,476,466
減価償却費		156,356	155,858	336,073
連結調整勘定償却額		21,354	—	—
のれん償却額		—	24,083	43,043
受取利息及び受取配当金		△11,278	△22,797	△25,770
支払利息		26,132	28,642	50,829
投資事業組合運用益		△103,506	—	△109,674
持分法による投資損失		8,116	—	8,116
投資有価証券の売却益		△80,534	—	△80,534
有形固定資産除売却損益		△188,533	△970	△159,424
売上債権の増減額(△増加額)		△638,307	△1,232,651	1,420,267
たな卸資産の増減額(△増加額)		△462,647	△48,246	△316,459
仕入債務の増減額		2,081,780	1,513,876	1,964,149
その他		△281,595	△594,303	△106,807
小計		2,199,909	1,214,388	5,500,274
利息及び配当金の受取額		11,199	22,781	25,613
利息の支払額		△22,450	△28,816	△43,512
法人税等の支払額		△354,886	△815,887	△568,383
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,833,772	392,466	4,913,992
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		—	—	△20,000
有形固定資産の取得による支出		△82,777	△182,502	△252,083
有形固定資産の売却による収入		397,122	5,293	429,365
投資有価証券の取得による支出		△7,705	△27,810	△16,657
投資有価証券の売却による収入		128,980	—	128,980
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△4,421	—	△5,875
投資事業組合の分配による収入		141,497	—	141,497
その他		△4,856	△1,526	△5,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		567,839	△206,545	399,549
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△減少額)		△617,468	217,258	△2,086,223
長期借入金の返済による支出		△179,810	△59,810	△249,620
社債の償還による支出		—	△300,000	—
自己株式の取得による支出		△259	△300	△259
自己株式の処分による収入		32,234	19,410	75,007
配当金の支払額		△164,708	△276,459	△164,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		△930,012	△399,901	△2,425,805
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,869	28,458	21,769
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		1,467,730	△185,521	2,909,505
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,074,359	6,983,865	4,074,359
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,542,089	6,798,344	6,983,865

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は10社であり、非連結子会社はありません。</p> <p>(連結子会社名)</p> <p>ダイトロンテクノロジー㈱、ダイトデンソー㈱、㈱ダイト、ダイトロン㈱、ダイトロン、INC.、ダイトロン(マレーシア) SDN. BHD.、大都電子(香港)有限公司、大途電子(上海)有限公司、大都東京精磨股份有限公司、コントロンテクノロジージャパン㈱</p> <p>なお、前連結会計年度に持分法適用の関連会社でありましたコントロンテクノロジージャパン㈱は株式の追加取得によって子会社となったため、同社株式のみなし取得日を当中間連結会計期間末として貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>連結子会社は12社であり、非連結子会社はありません。</p> <p>(主要な連結子会社名)</p> <p>ダイトロンテクノロジー㈱、ダイトデンソー㈱、㈱ダイト、ダイトロン、INC.、ダイトロン(マレーシア) SDN. BHD.、大都電子(香港)有限公司、大途電子(上海)有限公司、ダイトロン(韓国)CO., LTD.、コントロンテクノロジージャパン㈱、大都東京精磨股份有限公司</p>	<p>連結子会社は12社であり、非連結子会社はありません。</p> <p>(主要な連結子会社名)</p> <p>ダイトロンテクノロジー㈱、ダイトデンソー㈱、㈱ダイト、ダイトロン、INC.、ダイトロン(マレーシア) SDN. BHD.、大都電子(香港)有限公司、大途電子(上海)有限公司、ダイトロン(韓国)CO., LTD.、コントロンテクノロジージャパン㈱、大都東京精磨股份有限公司</p> <p>なお、持分法適用の関連会社であったコントロンテクノロジージャパン㈱は、当連結会計年度において株式の追加取得により連結子会社となりました。</p> <p>ダイトロン(韓国)CO., LTD. は、新設により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は、コントロンテクノロジージャパン㈱1社であり、持分法非適用の関連会社はありません。</p> <p>なお、コントロンテクノロジージャパン㈱は株式の追加取得によって子会社となったため、同社株式のみなし取得日を当中間連結会計期間末として、損益計算書について持分法を適用しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社であったコントロンテクノロジージャパン㈱が連結子会社になった結果、当連結会計年度末において持分法を適用した会社はありません。</p> <p>なお、同社株式の追加のみなし取得日を当中間連結会計期間末としており、当中間連結会計期間末まで、連結損益計算書について持分法を適用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 先入先出法による原価法</p> <p> ただし、一部の連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 定率法</p> <p> ただし、在外連結子会社は定額法</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 31～38年</p>	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 同左</p> <p>有形固定資産</p> <p> 定率法</p> <p> ただし、一部の在外連結子会社は定額法</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 31～38年</p>	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 同左</p> <p>有形固定資産</p> <p> 定率法</p> <p> ただし、在外連結子会社は定額法</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります</p> <p> 建物及び構築物 31～38年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>当社および一部の国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により、発生年度から損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により、発生年度から損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を充たす為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内規である「為替予約実施基準」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。 ①ヘッジ手段…為替予約 ②ヘッジ対象…外貨建売掛金 外貨建買掛金 外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>①ヘッジ手段…同左 ②ヘッジ対象…同左</p> <p>(3)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内規である「為替予約実施基準」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。 ①ヘッジ手段…同左 ②ヘッジ対象…同左</p> <p>(3)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
(7)消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が28,650千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、11,767,810千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が105,450千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、12,229,105千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第8号)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外収益に区分掲記しておりました「不動産賃貸収入」は、その重要性が低くなったことから「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当中間連結会計期間の「不動産賃貸収入」は、676千円であります。	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末まで「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間末より「のれん」と表示しております。 (中間連結損益計算書) ————— 前中間連結会計期間まで「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(中間連結株主資本等変動計算書) 当中間連結会計期間より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。	—————	(連結株主資本等変動計算書) 当連結会計年度より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年12月31日)																										
<p>※1. 担保に提供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="114 398 504 551"> <thead> <tr> <th>担保資産 (千円)</th> <th>対応債務(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金 10,000</td> <td rowspan="2">営業取引保証</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 192,869</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. _____</p> <p>3. 受取手形割引高 207,787千円</p> <p>4. _____</p>	担保資産 (千円)	対応債務(千円)	定期預金 10,000	営業取引保証	投資有価証券 192,869	—	<p>※1. 担保に提供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="549 398 938 551"> <thead> <tr> <th>担保資産 (千円)</th> <th>対応債務(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金 30,000</td> <td rowspan="2">営業取引保証</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 220,079</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="606 891 932 958"> <tr> <td>受取手形</td> <td>64,940千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>84,206</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 746,432千円</p> <p>4. 譲渡済手形債権支払留保額 249,033千円</p> <p>(注) 上記は、債権流動化による受取手形の譲渡高(1,178,390千円)のうち遡及義務として支払留保されているものであります。</p>	担保資産 (千円)	対応債務(千円)	定期預金 30,000	営業取引保証	投資有価証券 220,079	—	受取手形	64,940千円	支払手形	84,206	<p>※1. 担保に提供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="983 398 1372 551"> <thead> <tr> <th>担保資産 (千円)</th> <th>対応債務(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金 10,000</td> <td rowspan="2">営業取引保証</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 185,639</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="1040 891 1366 958"> <tr> <td>受取手形</td> <td>37,008千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>269,415</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 201,293千円</p> <p>4. 譲渡済手形債権支払留保額 303,274千円</p> <p>(注) 上記は、債権流動化による受取手形の譲渡高(1,206,352千円)のうち遡及義務として支払留保されているものであります。</p>	担保資産 (千円)	対応債務(千円)	定期預金 10,000	営業取引保証	投資有価証券 185,639	—	受取手形	37,008千円	支払手形	269,415
担保資産 (千円)	対応債務(千円)																											
定期預金 10,000	営業取引保証																											
投資有価証券 192,869		—																										
担保資産 (千円)	対応債務(千円)																											
定期預金 30,000	営業取引保証																											
投資有価証券 220,079		—																										
受取手形	64,940千円																											
支払手形	84,206																											
担保資産 (千円)	対応債務(千円)																											
定期預金 10,000	営業取引保証																											
投資有価証券 185,639		—																										
受取手形	37,008千円																											
支払手形	269,415																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																												
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物, 土地</td> <td>191,644千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,413</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>16,367</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>209,425</td> </tr> </table>	建物及び構築物, 土地	191,644千円	機械装置及び運搬具	1,413	有形固定資産その他	16,367	計	209,425	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,904千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,001</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,904千円	有形固定資産その他	96	計	2,001	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物, 土地</td> <td>192,527千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,519</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>16,543</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>210,589</td> </tr> </table>	建物及び構築物, 土地	192,527千円	機械装置及び運搬具	1,519	有形固定資産その他	16,543	計	210,589						
建物及び構築物, 土地	191,644千円																													
機械装置及び運搬具	1,413																													
有形固定資産その他	16,367																													
計	209,425																													
機械装置及び運搬具	1,904千円																													
有形固定資産その他	96																													
計	2,001																													
建物及び構築物, 土地	192,527千円																													
機械装置及び運搬具	1,519																													
有形固定資産その他	16,543																													
計	210,589																													
<p>※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p><売却損></p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37千円</td> </tr> </table> <p><除却損></p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>20,805</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,855</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	37千円	機械装置及び運搬具	49	有形固定資産その他	20,805	計	20,855	<p>※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p><除却損></p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>162千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>868</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,030</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	162千円	有形固定資産その他	868	計	1,030	<p>※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p><売却損></p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>166千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>10,444</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,611</td> </tr> </table> <p><除却損></p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,510</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>35,714</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,553</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	166千円	有形固定資産その他	10,444	計	10,611	建物及び構築物	4,510	機械装置及び運搬具	329	有形固定資産その他	35,714	計	40,553
機械装置及び運搬具	37千円																													
機械装置及び運搬具	49																													
有形固定資産その他	20,805																													
計	20,855																													
機械装置及び運搬具	162千円																													
有形固定資産その他	868																													
計	1,030																													
機械装置及び運搬具	166千円																													
有形固定資産その他	10,444																													
計	10,611																													
建物及び構築物	4,510																													
機械装置及び運搬具	329																													
有形固定資産その他	35,714																													
計	40,553																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,155,979	—	—	11,155,979
合計	11,155,979	—	—	11,155,979
自己株式				
普通株式	175,392	200	45,000	130,592
合計	175,392	200	45,000	130,592

(注) 普通株式の自己株式の増加200株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少45,000株は新株予約権の権利行使による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	164,708	15	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,155,979	—	—	11,155,979
合計	11,155,979	—	—	11,155,979
自己株式				
普通株式	97,592	154	21,000	76,746
合計	97,592	154	21,000	76,746

(注) 普通株式の自己株式の増加154株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少21,000株は新株予約権の権利行使による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	276,459	25	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,155,979	—	—	11,155,979
合計	11,155,979	—	—	11,155,979
自己株式				
普通株式	175,392	200	78,000	97,592
合計	175,392	200	78,000	97,592

（注）普通株式の自己株式の増加200株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少78,000株は新株予約権の権利行使による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	164,708	15	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	276,459	利益剰余金	25	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,552,089千円 預入期間3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 10,000$ 現金及び現金同等物 5,542,089	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,828,344千円 預入期間3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 30,000$ 現金及び現金同等物 6,798,344	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 7,013,865千円 預入期間3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 30,000$ 現金及び現金同等物 6,983,865

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>289,949</td> <td>136,700</td> <td>153,248</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>116,421</td> <td>54,863</td> <td>61,558</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>406,370</td> <td>191,563</td> <td>214,807</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	289,949	136,700	153,248	(無形固定資産) その他	116,421	54,863	61,558	合計	406,370	191,563	214,807	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>332,274</td> <td>161,383</td> <td>170,890</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>124,533</td> <td>78,998</td> <td>45,534</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>456,808</td> <td>240,382</td> <td>216,425</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	332,274	161,383	170,890	(無形固定資産) その他	124,533	78,998	45,534	合計	456,808	240,382	216,425	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>285,778</td> <td>166,824</td> <td>118,953</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>124,377</td> <td>69,037</td> <td>55,340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>410,155</td> <td>235,861</td> <td>174,293</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	285,778	166,824	118,953	(無形固定資産) その他	124,377	69,037	55,340	合計	410,155	235,861	174,293
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	289,949	136,700	153,248																																															
(無形固定資産) その他	116,421	54,863	61,558																																															
合計	406,370	191,563	214,807																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	332,274	161,383	170,890																																															
(無形固定資産) その他	124,533	78,998	45,534																																															
合計	456,808	240,382	216,425																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	285,778	166,824	118,953																																															
(無形固定資産) その他	124,377	69,037	55,340																																															
合計	410,155	235,861	174,293																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>92,168千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,807</td> </tr> </table>	1年内	92,168千円	1年超	122,638	合計	214,807	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>99,849千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116,575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,425</td> </tr> </table>	1年内	99,849千円	1年超	116,575	合計	216,425	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>87,921千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86,372</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174,293</td> </tr> </table>	1年内	87,921千円	1年超	86,372	合計	174,293																														
1年内	92,168千円																																																	
1年超	122,638																																																	
合計	214,807																																																	
1年内	99,849千円																																																	
1年超	116,575																																																	
合計	216,425																																																	
1年内	87,921千円																																																	
1年超	86,372																																																	
合計	174,293																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,608千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,608</td> </tr> </table>	支払リース料	46,608千円	減価償却費相当額	46,608	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,856千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,856</td> </tr> </table>	支払リース料	49,856千円	減価償却費相当額	49,856	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94,903千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94,903</td> </tr> </table>	支払リース料	94,903千円	減価償却費相当額	94,903																																				
支払リース料	46,608千円																																																	
減価償却費相当額	46,608																																																	
支払リース料	49,856千円																																																	
減価償却費相当額	49,856																																																	
支払リース料	94,903千円																																																	
減価償却費相当額	94,903																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	292,240	788,962	496,721
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	292,240	788,962	496,721

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	219,913
投資事業組合への出資	47,870

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	309,273	903,318	594,044
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	309,273	903,318	594,044

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	239,913
投資事業組合への出資	51,133

前連結会計年度（平成18年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	301,193	772,974	471,780
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	301,193	772,974	471,780

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	220,700
投資事業組合への出資	54,584

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成18年6月30日現在）

区分	種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	金利通貨スワップ				
	米ドル支払固定 日本円受取変動	117,000	—	△230	△230
	合計	117,000	—	△230	△230

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。なお、時価の算定方法は、金利通貨スワップ契約をしている取引銀行から提示された金額によっております。

当中間連結会計期間末（平成19年6月30日現在）

区分	種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	金利通貨スワップ				
	米ドル支払固定 日本円受取変動	60,100	—	△2,998	△2,998
	為替予約取引 買建 日本円	84,560	—	△7,535	△7,535
	合計	144,600	—	△10,533	△10,533

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。なお、時価の算定方法は、金利通貨スワップ取引は契約を締結している金融機関から提示された金額に、為替予約取引は先物為替相場によっております。

前連結会計年度（平成18年12月31日現在）

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	金利通貨スワップ 米ドル支払固定 日本円受取変動	117,000	—	△3,953	△3,953
	合計	117,000	—	△3,953	△3,953

(注) 時価の算定方法は、金利通貨スワップ契約をしている取引銀行から提示された金額によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

当社および連結子会社は主として産業エレクトロニクス製品の製造販売に従事しており、当該セグメントの売上高および営業利益の金額が全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

当社および連結子会社は主として産業エレクトロニクス製品の製造販売に従事しており、当該セグメントの売上高および営業利益の金額が全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当社および連結子会社は主として産業エレクトロニクス製品の製造販売に従事しており、当該セグメントの売上高、営業利益および資産の金額が全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	632,754	174,429	3,622,957	4,430,141
II 連結売上高（千円）	—	—	—	26,186,535
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.4	0.7	13.8	16.9

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	787,365	149,120	3,899,635	4,836,120
II 連結売上高（千円）	—	—	—	27,191,798
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.9	0.6	14.3	17.8

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	1,479,440	279,447	7,242,486	9,001,375
II 連結売上高（千円）	—	—	—	53,950,738
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.8	0.5	13.4	16.7

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

① 北米………米国等

② 欧州………イギリス、ドイツ、イタリア、フランス等

③ アジア………台湾、中国、韓国、香港、マレーシア、インドネシア等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 1,067.34円	1株当たり純資産額 1,159.14円	1株当たり純資産額 1,105.77円
1株当たり中間純利益 95.36円	1株当たり中間純利益 68.75円	1株当たり当期純利益 134.08円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 94.96円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 68.43円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 133.45円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,048,294	760,971	1,477,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,048,294	760,971	1,477,163
期中平均株式数(千株)	10,993	11,067	11,016
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	46	52	52
(うち新株予約権)	(46)	(52)	(52)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	4,887,344		5,911,930		6,026,772	
2. 受取手形	※3	2,266,217		1,578,089		1,438,172	
3. 売掛金		13,701,659		12,832,499		11,775,185	
4. たな卸資産		1,935,178		1,782,498		1,801,939	
5. その他		1,176,654		1,611,549		1,286,146	
6. 貸倒引当金		△9,747		△47,062		△1,829	
流動資産合計		23,957,305	79.0	23,669,504	78.4	22,326,387	77.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,312,093		1,261,814		1,293,789	
(2) 土地		1,094,223		1,094,223		1,094,223	
(3) 建設仮勘定		—		41,035		362	
(4) その他		167,458		187,263		175,391	
有形固定資産合計		2,573,776	8.5	2,584,337	8.6	2,563,766	8.9
2. 無形固定資産		47,593	0.1	120,583	0.4	74,784	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	2,975,139		3,190,324		3,095,734	
(2) 差入保証金		586,945		570,595		607,220	
(3) その他		598,544		437,303		578,554	
(4) 貸倒引当金		△26,988		△53,804		△25,098	
(5) 投資評価引当金		△380,319		△324,248		△350,070	
投資その他の資産 合計		3,753,320	12.4	3,820,170	12.6	3,906,340	13.5
固定資産合計		6,374,690	21.0	6,525,091	21.6	6,544,892	22.7
資産合計		30,331,996	100.0	30,194,595	100.0	28,871,280	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※3	2,737,159		2,778,832		2,956,506	
2. 買掛金		11,576,335		12,929,158		11,046,343	
3. 短期借入金		2,139,620		604,620		454,620	
4. 未払法人税等		521,000		322,009		686,167	
5. 役員賞与引当金		13,200		13,200		—	
6. その他		1,119,724		715,499		1,168,961	
流動負債合計		18,107,039	59.7	17,363,321	57.5	16,312,599	56.5
II 固定負債							
1. 社債		300,000		300,000		300,000	
2. 長期借入金		909,905		815,285		865,095	
3. 退職給付引当金		881,855		821,350		841,900	
4. 役員退職慰労引当金		225,400		132,800		233,400	
5. その他		—		38,787		—	
固定負債合計		2,317,160	7.6	2,108,223	7.0	2,240,395	7.8
負債合計		20,424,200	67.3	19,471,544	64.5	18,552,994	64.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,200,708	7.3	2,200,708	7.3	2,200,708	7.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,482,896		2,482,896		2,482,896	
(2) その他資本剰余金		9,102		23,300		18,789	
資本剰余金合計		2,491,999	8.2	2,506,197	8.3	2,501,686	8.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		163,559		163,559		163,559	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		13,638		6,023		7,727	
別途積立金		4,200,000		4,800,000		4,200,000	
繰越利益剰余金		635,092		740,772		1,034,340	
利益剰余金合計		5,012,290	16.5	5,710,355	18.9	5,405,627	18.7
4. 自己株式		△92,413	△0.3	△54,463	△0.2	△69,061	△0.3
株主資本合計		9,612,585	31.7	10,362,798	34.3	10,038,960	34.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		295,211	1.0	354,349	1.2	280,424	1.0
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	5,903	0.0	△1,099	△0.0
評価・換算差額等合計		295,211	1.0	360,253	1.2	279,324	1.0
純資産合計		9,907,796	32.7	10,723,051	35.5	10,318,285	35.7
負債純資産合計		30,331,996	100.0	30,194,595	100.0	28,871,280	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		23,897,628	100.0	23,992,058	100.0	48,609,774	100.0			
II 売上原価		19,842,881	83.0	20,122,917	83.9	40,625,799	83.6			
売上総利益		4,054,746	17.0	3,869,140	16.1	7,983,975	16.4			
III 販売費及び一般管理 費		3,049,239	12.8	2,918,692	12.2	6,325,599	13.0			
営業利益		1,005,507	4.2	950,447	3.9	1,658,375	3.4			
IV 営業外収益	※1	270,952	1.1	211,200	0.9	334,627	0.7			
V 営業外費用	※2	56,570	0.2	129,510	0.5	101,037	0.2			
経常利益		1,219,889	5.1	1,032,137	4.3	1,891,966	3.9			
VI 特別利益	※3	101,944	0.4	96	0.0	112,270	0.2			
VII 特別損失	※4	301,702	1.2	26,539	0.1	298,773	0.6			
税引前中間(当 期)純利益		1,020,130	4.3	1,005,694	4.2	1,705,462	3.5			
法人税、住民税及 び事業税		575,579		329,495		878,518				
法人税等調整額		△54,931	520,648	2.2	95,011	424,506	1.8	△65,874	812,644	1.7
中間(当期)純利 益		499,482	2.1	581,188	2.4	892,818	1.8			

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高（千円）	2,200,708	2,482,896	—	2,482,896	163,559	19,550	3,900,000	626,442	4,709,552	△123,989	9,269,168
当中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△164,708	△164,708	—	△164,708
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—	—	△32,035	△32,035	—	△32,035
特別償却準備金取崩額	—	—	—	—	—	△5,911	—	5,911	—	—	—
別途積立金積立額	—	—	—	—	—	—	300,000	△300,000	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	499,482	499,482	—	499,482
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△259	△259
自己株式の処分	—	—	9,102	9,102	—	—	—	—	—	31,835	40,938
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	9,102	9,102	—	△5,911	300,000	8,649	302,738	31,575	343,416
平成18年6月30日残高（千円）	2,200,708	2,482,896	9,102	2,491,999	163,559	13,638	4,200,000	635,092	5,012,290	△92,413	9,612,585

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高（千円）	337,709	337,709	9,606,877
当中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△164,708
利益処分による役員賞与	—	—	△32,035
特別償却準備金取崩額	—	—	—
別途積立金積立額	—	—	—
中間純利益	—	—	499,482
自己株式の取得	—	—	△259
自己株式の処分	—	—	40,938
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額（純額）	△42,497	△42,497	△42,497
当中間会計期間中の変動額合計（千円）	△42,497	△42,497	300,919
平成18年6月30日残高（千円）	295,211	295,211	9,907,796

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日 残高（千円）	2,200,708	2,482,896	18,789	2,501,686	163,559	7,727	4,200,000	1,034,340	5,405,627	△69,061	10,038,960
当中間会計期間中の 変動額											
剰余金の配当 （注）	-	-	-	-	-	-	-	△276,459	△276,459	-	△276,459
別途積立金積立額	-	-	-	-	-	-	600,000	△600,000	-	-	-
特別償却準備金取 崩額	-	-	-	-	-	△1,703	-	1,703	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	581,188	581,188	-	581,188
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△300	△300
自己株式の処分	-	-	4,511	4,511	-	-	-	-	-	14,898	19,410
株主資本以外の項 目の当中間会計期 間中の変動額（純 額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間会計期間中の 変動額合計（千円）	-	-	4,511	4,511	-	△1,703	600,000	△293,568	304,728	14,598	323,838
平成19年6月30日 残高（千円）	2,200,708	2,482,896	23,300	2,506,197	163,559	6,023	4,800,000	740,772	5,710,355	△54,463	10,362,798

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	280,424	△1,099	279,324	10,318,285
当中間会計期間中の 変動額				
剰余金の配当 （注）	-	-	-	△276,459
別途積立金積立額	-	-	-	-
特別償却準備金取 崩額	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	581,188
自己株式の取得	-	-	-	△300
自己株式の処分	-	-	-	19,410
株主資本以外の項 目の当中間会計期 間中の変動額（純 額）	73,925	7,002	80,928	80,928
当中間会計期間中の 変動額合計（千円）	73,925	7,002	80,928	404,766
平成19年6月30日 残高（千円）	354,349	5,903	360,253	10,723,051

（注）平成19年3月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高（千円）	2,200,708	2,482,896	—	2,482,896	163,559	19,550	3,900,000	626,442	4,709,552	△123,989	9,269,168
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 （注）	—	—	—	—	—	—	—	△164,708	△164,708	—	△164,708
役員賞与（注）	—	—	—	—	—	—	—	△32,035	△32,035	—	△32,035
別途積立金積立額 （注）	—	—	—	—	—	—	300,000	△300,000	—	—	—
特別償却準備金取崩額 （注）	—	—	—	—	—	△5,911	—	5,911	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	892,818	892,818	—	892,818
特別償却準備金取崩額	—	—	—	—	—	△5,911	—	5,911	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△259	△259
自己株式の処分	—	—	18,789	18,789	—	—	—	—	—	55,187	73,977
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	18,789	18,789	—	△11,823	300,000	407,897	696,074	54,928	769,792
平成18年12月31日 残高（千円）	2,200,708	2,482,896	18,789	2,501,686	163,559	7,727	4,200,000	1,034,340	5,405,627	△69,061	10,038,960

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	337,709	—	337,709	9,606,877
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 （注）	—	—	—	△164,708
役員賞与（注）	—	—	—	△32,035
別途積立金積立額 （注）	—	—	—	—
特別償却準備金取崩額 （注）	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	892,818
特別償却準備金取崩額	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△259
自己株式の処分	—	—	—	73,977
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△57,285	△1,099	△58,384	△58,384
事業年度中の変動額合計（千円）	△57,285	△1,099	△58,384	711,408
平成18年12月31日 残高（千円）	280,424	△1,099	279,324	10,318,285

（注）平成18年3月30日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 先入先出法による原価法	有価証券 関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左	有価証券 関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年 無形固定資産 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 投資評価引当金 同左 役員賞与引当金 同左	貸倒引当金 同左 投資評価引当金 同左 役員賞与引当金 —————

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により、発生年度から損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により、発生年度から損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を充たす為替予約及び金利通貨スワップについては、振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>当社の内規である「為替予約実施基準」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>当中間期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。</p> <p>①ヘッジ手段…為替予約 金利通貨スワップ</p> <p>②ヘッジ対象…外貨建売掛金 外貨建買掛金 外貨建貸付金 外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>①ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3)ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>当社の内規である「為替予約実施基準」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。</p> <p>①ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3)ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が13,200千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,907,796千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が68,000千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、10,319,384千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(中間株主資本等変動計算書) 当中間会計期間より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(株主資本等変動計算書) 当事業年度より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,546,197千円	1,640,639千円	1,592,890千円
※2. 担保提供資産	定期預金10,000千円および投資有価証券192,869千円を一部の仕入先に営業保証として差入れています。	定期預金30,000千円および投資有価証券220,079千円を一部の仕入先に営業保証として差入れています。	定期預金10,000千円および投資有価証券185,639千円を一部の仕入先に営業保証として差入れています。
※3. 期末日満期手形	—————	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 36,516千円 支払手形 84,206</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 8,679千円 支払手形 269,415</p>
4. 偶発債務	(1) —————	<p>(1) 関係会社の金融機関よりの借入等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>ダイトロン(韓国)CO.,LTD. 199,800千円 大都電子(香港)有限公司 59,989</p> <p>計 259,789</p>	<p>(1) 関係会社の金融機関よりの借入等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>ダイトロン(韓国)CO.,LTD. 192,450千円</p>
	(2) —————	<p>(2) 関係会社の取引先への仕入債務に対して債務保証を行っております。</p> <p>コントロンテク ノロジージャパン(株) 364千円</p>	<p>(2) 関係会社の取引先への仕入債務に対して債務保証を行っております。</p> <p>コントロンテク ノロジージャパン(株) 7,099千円</p>
	(3) 受取手形割引高 207,787千円	(3) 受取手形割引高 746,432千円	(3) 受取手形割引高 201,293千円
	(4) —————	<p>(4) 譲渡済手形債権支払留保額 249,033千円</p> <p>(注) 上記は、債権流動化による受取手形の譲渡高(1,178,390千円)のうち遡及義務として支払留保されているものであります。</p>	<p>(4) 譲渡済手形債権支払留保額 303,274千円</p> <p>(注) 上記は、債権流動化による受取手形の譲渡高(1,206,352千円)のうち遡及義務として支払留保されているものであります。</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの	受取利息 5,972千円 受取配当金 107,726 不動産賃貸収入 23,234 経営指導料 8,906 投資事業組合運用益 103,506	受取利息 9,927千円 受取配当金 141,342 不動産賃貸収入 22,300 経営指導料 8,972	受取利息 17,815千円 受取配当金 110,833 不動産賃貸収入 46,469 経営指導料 17,493 投資事業組合運用益 109,674
※2. 営業外費用のうち重要なもの	支払利息 19,750千円 手形売却損 1,290 不動産賃貸費用 11,765	支払利息 18,532千円 手形売却損 5,459 不動産賃貸費用 11,153 貸倒引当金繰入額 75,063	支払利息 42,686千円 手形売却損 6,941 不動産賃貸費用 23,527
※3. 特別利益のうち重要なもの	固定資産売却益 有形固定資産その 16,367千円 他 投資有価証券売却益 80,534 貸倒引当金戻入額 5,041	固定資産売却益 有形固定資産その 96千円 他	固定資産売却益 工具器具及び備品 16,543千円 投資有価証券売却益 80,534 貸倒引当金戻入額 15,192
※4. 特別損失のうち重要なもの	固定資産除売却損 <除却損> 有形固定資産その 55千円 他 投資評価引当金繰入 301,647 額	固定資産除売却損 <除却損> 有形固定資産その 290千円 他 投資評価引当金繰入 21,405 額 関係会社株式評価損 4,842	固定資産除売却損 <除却損> 建物 4,510千円 工具器具及び備品 8,806 <hr/> 計 13,316 <売却損> 工具器具及び備品 14,058 投資評価引当金繰入 271,398 額
5. 減価償却実施額	有形固定資産 88,566千円 無形固定資産 5,002	有形固定資産 85,279千円 無形固定資産 3,504	有形固定資産 197,030千円 無形固定資産 9,860

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	175,392	200	45,000	130,592
合計	175,392	200	45,000	130,592

(注) 普通株式の自己株式の増加200株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少45,000株は新株予約権の権利行使による自己株式の処分による減少であります。

当中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	97,592	154	21,000	76,746
合計	97,592	154	21,000	76,746

(注) 普通株式の自己株式の増加154株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少21,000株は新株予約権の権利行使による自己株式の処分による減少であります。

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	175,392	200	78,000	97,592
合計	175,392	200	78,000	97,592

(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の取得によるものであります。また、当事業年度減少株式数は、新株予約権の権利行使によるものであります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (有形固定資産その他)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>278,069千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>128,792</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>149,277</td> </tr> </table> <p>(無形固定資産)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>108,603千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>48,809</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>59,794</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>88,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209,071</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,392千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,392</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりっております。</p>	取得価額相当額	278,069千円	減価償却累計額相当額	128,792	中間期末残高相当額	149,277	取得価額相当額	108,603千円	減価償却累計額相当額	48,809	中間期末残高相当額	59,794	1年内	88,350千円	1年超	120,720	合計	209,071	支払リース料	44,392千円	減価償却費相当額	44,392	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (有形固定資産その他)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>323,946千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>154,474</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>169,472</td> </tr> </table> <p>(無形固定資産)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>121,203千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>76,168</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>45,035</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>98,104千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116,403</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,507</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,096千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,096</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	323,946千円	減価償却累計額相当額	154,474	中間期末残高相当額	169,472	取得価額相当額	121,203千円	減価償却累計額相当額	76,168	中間期末残高相当額	45,035	1年内	98,104千円	1年超	116,403	合計	214,507	支払リース料	48,096千円	減価償却費相当額	48,096	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (有形固定資産その他)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>273,898千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>157,639</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>116,258</td> </tr> </table> <p>(無形固定資産)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>116,559千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>62,201</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>54,358</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>85,101千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85,515</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,616</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90,628千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90,628</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	273,898千円	減価償却累計額相当額	157,639	期末残高相当額	116,258	取得価額相当額	116,559千円	減価償却累計額相当額	62,201	期末残高相当額	54,358	1年内	85,101千円	1年超	85,515	合計	170,616	支払リース料	90,628千円	減価償却費相当額	90,628
取得価額相当額	278,069千円																																																																				
減価償却累計額相当額	128,792																																																																				
中間期末残高相当額	149,277																																																																				
取得価額相当額	108,603千円																																																																				
減価償却累計額相当額	48,809																																																																				
中間期末残高相当額	59,794																																																																				
1年内	88,350千円																																																																				
1年超	120,720																																																																				
合計	209,071																																																																				
支払リース料	44,392千円																																																																				
減価償却費相当額	44,392																																																																				
取得価額相当額	323,946千円																																																																				
減価償却累計額相当額	154,474																																																																				
中間期末残高相当額	169,472																																																																				
取得価額相当額	121,203千円																																																																				
減価償却累計額相当額	76,168																																																																				
中間期末残高相当額	45,035																																																																				
1年内	98,104千円																																																																				
1年超	116,403																																																																				
合計	214,507																																																																				
支払リース料	48,096千円																																																																				
減価償却費相当額	48,096																																																																				
取得価額相当額	273,898千円																																																																				
減価償却累計額相当額	157,639																																																																				
期末残高相当額	116,258																																																																				
取得価額相当額	116,559千円																																																																				
減価償却累計額相当額	62,201																																																																				
期末残高相当額	54,358																																																																				
1年内	85,101千円																																																																				
1年超	85,515																																																																				
合計	170,616																																																																				
支払リース料	90,628千円																																																																				
減価償却費相当額	90,628																																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成18年 6月30日現在）、当中間会計期間末（平成19年 6月30日現在）および前事業年度末（平成18年12月31日現在）において子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	898.63円	967.85円	933.07円
1株当たり中間(当期)純利益	45.44円	52.51円	81.04円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	45.25円	52.26円	80.66円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	499,482	581,188	892,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	499,482	581,188	892,818
期中平均株式数(千株)	10,993	11,067	11,016
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	46	52	52
(うち新株予約権)	(46)	(52)	(52)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類 平成19年3月30日近畿財務局長に提出。
事業年度（第55期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月20日

ダイトエレクトロン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川郁夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲伸之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトエレクトロン株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイトエレクトロン株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月19日

ダイトエレクトロン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祥二郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトエレクトロン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイトエレクトロン株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月20日

ダイトエレクトロン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川郁夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲伸之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトエレクトロン株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイトエレクトロン株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月19日

ダイトエレクトロン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祥二郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトエレクトロン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイトエレクトロン株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。